

今後の中小企業政策に係る検討の視点

2024年6月14日
日本商工会議所

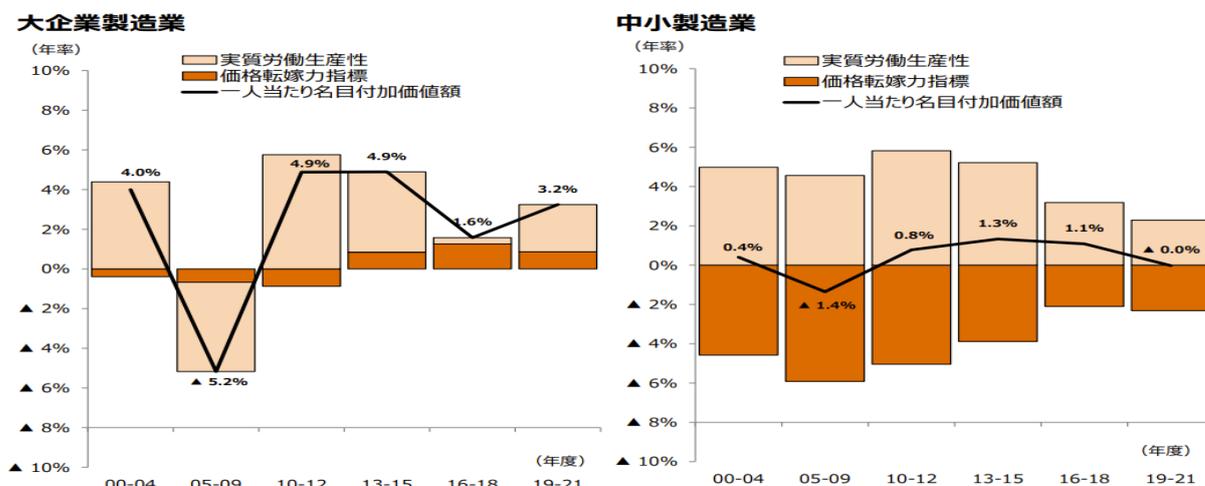
1. 中小企業の位置づけの明確化

- ・ 民間雇用の約7割（三大都市圏を除くと約9割）、地域経済の好循環の原動力
中小企業の「自己変革」への挑戦が成長の鍵
- ・ 経済的な役割だけでなく、地域経済社会を支える社会インフラ的な役割も担う
- ・ 中小企業の特性に即した支援 × 地域経済政策と合わせた支援
 - 成長志向型の「地域牽引企業」
規模の拡大等を目指し、成長の梯子を上る地域経済を牽引する企業
⇒ 自己変革による付加価値拡大を後押しする大胆な税財政支援が効果的
 - 安定志向型の「地域貢献企業」
自立的な経営を目指し、地域の生産・雇用・消費・公租公課等を支える企業
⇒ 個社支援と面的支援（地域の稼ぐ力の強化）を組み合わせた支援が必要
- ・ 経済合理性や効率性だけでは測れない事業者の想いに寄り添い、事業承継、創業・スタートアップ、早期相談・早期支援による経営改善等、伴走支援の強化が重要
- ・ 新陳代謝は大事であるが、格差拡大は持続的な成長に影響。経営者の成長期待を高めて自己変革を促す、ワイズスペンディングによる全体の底上げが必要

2. 中小企業の生産性向上

- ・ 中小企業（製造業）の生産性は大企業と遜色ない水準、不公正な取引環境が課題
- ・ 持続的な賃上げと成長投資の原資確保へ、自己変革による付加価値創造に加えて、価格転嫁など取引適正化の環境整備が急務、「パートナーシップ構築宣言」推進
- ・ 省力化・効率化とともに、イノベーション創出に資するデジタル活用の徹底
- ・ 多様な人材活躍、リスクリングやリカレント教育など人材の確保・育成が必要

（参考）実質生産性と価格転嫁力の推移（中小企業白書 2023 年）



（参考）日商調査（4月 LOBO 調査、6月賃金調査）

- ・ 価格協議は、約75%と推進も価格転嫁は難航、4割以上転嫁できた企業は約55%。特に、労務費の転嫁が困難。価格転嫁は道半ば。
- ・ 賃上げ実施企業（全体の7割超）の約6割が「防衛的賃上げ」を強いられる中、中小企業の賃上げ率は、平均3.62%。